

日本・エチオピア共同コミュニケ
(仮訳)

2014年1月13日

2014年1月13日及び14日、エチオピア連邦民主共和国を国賓として訪問中の安倍晋三日本国内閣総理大臣は、ハイレマリウム・デサレン首相と首脳会談を1月13日に行った。両首脳は二国間、地域政治、国際場裡での協力関係に関する建設的な会談を行った。また、アフリカ大陸の国としては一番古い、80年以上に亘る二国間関係に言及し、両国が今後も長期間に亘り緊密で協力的な関係を更に強化していくことの重要性を再確認した。

1 二国間関係全般

ハイレマリウム首相は国賓を迎えるホストとして、また現AU議長として、アフリカ訪問の最終訪問地としてアディスアベバを選択した安倍首相を歓迎した。ハイレマリウム首相は、アフリカ統一機構(OAU)／アフリカ連合(AU)の創設メンバー国として、エチオピアが、アフリカ大陸の平和と安定のために貢献し続けることへの決意を示した。

安倍総理は、ハイレマリウム首相の決意を歓迎し、「アフリカ外交の首都」であるアディスアベバを訪問できたことを光栄に思っている旨言及し、ハイレマリウム首相が第五回東京アフリカ開発会議(TICAD V)の共同議長を務めたことに対し、TICAD Vの成功に不可欠であったとして、再度謝意を表明した。

安倍総理は、TICAD V宣言や行動計画の実施をフォローアップしていくことを再確認した。

安倍総理は、1990年代前半に駐日大使を務めたムラトゥ・テシヨメ博士が大統領に就任したことを歓迎し、ギルマ・ウォルデ＝ギオルギス前大統領が在任12年間において成し遂げた功績についても称賛した。

2 経済関係

ハイレマリウム首相は、新5カ年開発計画(GTP)の下でエチオピアの経済成長を継続するとの政権の強い決意を表明した。安倍総理は、GTPの達成へ向け、産業政策対話を通じた支援を継続していくことを強調した。ハイレマリウム首相は、産業政策対話がGTPの主要な柱の一つである産業セクターの変革へと導く良質なインプットとなる旨称賛した。

ハイレマリウム首相は、エチオピア産業セクターに誇りをもたらし、貿易促進及び輸出主導の方策を強化するであろうチャンピオン商品手法を強調した。同首相は、中小企業を含め日本からより多くの直接投資がなされることを希望する旨発言し、特に皮革産業セクターに

おいていくつかの日本のパイオニア企業によって発揮されている事業家精神を称賛した。

安倍総理は、日本企業のCEOとJETRO理事が今回の代表団に参加していることに示されるとおり、日本企業の間でエチオピアに対する関心が高まっている旨を強調した。

ハイレマリアム首相は、日本企業のCEOによるエチオピア訪問を歓迎した。ハイレマリアム首相は日本の投資家に対し、エチオピアの有利な投資環境を活かすこと、また、繊維産業、皮革産業、鉱業、エネルギー産業、製造業、農産品加工業といった利益の上がる投資分野へ投資することを勧めた。エチオピアへの投資促進のため、ハイレマリアム首相は、エチオピア側としても陸路での運搬事情や通関手続きを含む様々な側面における投資障壁の緩和に努めることを約束した。

両首相は、エチオピアのボレ国際空港から日本の成田国際空港への直行定期便運航を可能にするための交換公文の署名を歓迎し、これを契機として、二国間のビジネス関係の一層の緊密化と人的交流の強化に寄与することへの期待を表明した。安倍総理は、アディスアベバがアフリカ大陸のハブであることから、本件が日本企業の関心にも強く影響を与えるであろうと述べた。

3 経済協力分野での協力

安倍総理は、人間の安全保障の観点から、農業・農村開発、インフラ整備、教育などの分野における協力を引き続き推進していくことを表明した。これに対し、ハイレマリアム首相は、これまでの日本の支援、特にJICAによる協力に対し謝意を述べた。

ハイレマリアム首相は、特に、現在エチオピアのオーナーシップ及び日本の協力の下で実施され、民間セクターの発展に貢献してきている「カイゼン」の取組が、エチオピアの経済移行に重要な役割を果たしていることを歓迎した。これを受け、安倍総理は、本件に関する日・エチオピア間の継続的な協力関係の重要性を強調し、エチオピア・カイゼン公社を強化しつつ、アフリカにおける初のTICAD産業人材育成センターをアディスアベバに設立することを計画している旨表明した。安倍総理は、エチオピアがアフリカにおけるカイゼン・ネットワークの鍵となる存在であることを踏まえて、エチオピアのみならずアフリカ全体の産業セクターにおける人材育成を促進するための触媒となることを希望する旨言及した。また、両首脳は、アフリカの優秀な若者1,000名を日本へ招待し官民パートナーシップを通じて学業と日本企業でインターンを行うために招待する安倍イニシアティブが、エチオピアの才能ある若者に、日本での「カイゼン」の経験や日本の民間セクターへアクセスする機会を与えるとの認識を共有した。ハイレマリアム首相は、これらの取組が日本とエチオピアのビジネスをつなぐ重要な要素である若者の育成につながるとともに、エチオピアへの日本企業による投資促進に資するものとして歓迎した。安倍総理は、円借款を再開する意向を表明し、現在我が国の支援によりF/Sを実施しているアルト・ランガノ地熱発電の能力強

化に係るプロジェクトが円借款再開の第1号案件となることへの期待を伝達した。また、安倍総理は、エチオピアの地熱発電開発の潜在性への関心、及び同セクターのマスタープランを策定する決意を表明した。

安倍総理は、エチオピアより要請があった都市給水案件に関し、我が国の協力方法を模索することを目的に、技術的側面からの調査を行うことに加え、同分野における技術協力を実施する用意があることを表明した。また、同総理は、地方給水分野における支援を引き続き実施し、南部諸民族州リフトバレー地域給水のための調査を派遣することを強調した。

安倍総理は、エチオピアの食料自給率を向上させるために、5.2億円の貧困農民支援を検討中であることを表明した。

4 人的交流

ハイレマリアム首相は、安倍総理に対し、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定に祝意を表明した。両首脳は、2014年がアベベ・ビキラ選手による東京五輪での金メダル獲得から50年目にあたる記念すべき年であることに留意しつつ、両国で2020年の東京五輪に向けて盛り上げていくことを再確認するとともに、スポーツを通じた二国間での人的交流の更なる促進への希望を表明した。また、両首脳は、1964年の東京オリンピック50周年記念に係るイベントを2014年中に両国において開催することを歓迎した。

ハイレマリアム首相は、安倍総理が発表した2020年までに100カ国1000万人以上を対象に、スポーツの価値とオリンピック・ムーブメントを広げるプログラム「Sports for Tomorrow」を歓迎した。

5 国際的安全保障の鍵たるアフリカの角地域の和平と国際政治

両首脳はテロとの戦いに対する協力の重要性を再確認し、またテロは国際平和への脅威でありいかなる場合においても受け入れられないとの見方を共有した。これに関連し、安倍総理は、エチオピアによる地域の安全と平和への貢献を称賛した。

安倍総理はまた、エチオピアが最近アフリカ連合ソマリア・ミッション（AMISOM）への参加を決定したことに加え、同国が、政府間開発機構（IGAD）及びアフリカ連合（AU）両方の議長国として、南北スーダン及びソマリアにて政治対話を促進していることや、アビエ地域における平和と安定に向け国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）に貢献していることを称賛した。

安倍総理は、エチオピア国内の難民に対する支援を含む、国際援助機関を通じた合計約1,160万米ドルの平和と安定のための無償資金供与を行うこと、及び日本が「アフリカ平和

安全保障訓練センター（ACPST）」に対して合計約50万米ドルの資金援助を検討中であることを発表した。さらに、安倍総理は、「エチオピア国際平和維持訓練センター（EIPKTC）」とACPSTの2つのPKO訓練センターが、アフリカの平和・安全保障アーキテクチャーに対するエチオピアの努力に貢献することを希望する旨述べた。ハイレマリウム首相は、この日本政府の検討を歓迎する旨述べた。

ハイレマリウム首相は、アフリカの角地域における日本の役割、中でも日本の自衛隊等によるソマリア沖及びアデン湾での海賊対処行動並びに国連南スーダン共和国ミッション（UNMIS）への日本の役割について高く評価した。UNMISについてハイレマリウム首相は、例えばインフラ整備の支援等を通じた日本の貢献が、南スーダンコミュニティに対して良い影響を与えている点についても称賛した。

これに対し安倍総理は、最近の南スーダン情勢の平和的な解決に向けたアフリカ連合（AU）や政府間開発機構（IGAD）を含む様々な機関と協力しての、エチオピアや関係諸国による貢献に対する謝意と支援を表明した。

この関連で、安倍総理は、国際協力の原則に基づく日本の安全保障政策及び、地域及び世界の平和と安定に貢献する政策となる「積極的平和主義」に従って行動する決意につき説明した。ハイレマリウム首相は日本の決意及び取組を歓迎した。

6 国際場裡における協力

両首脳は、国連創設70周年となる2015年を念頭に置き、常任・非常任理事国双方の拡大を含む安保理改革で具体的な成果が得られるよう協力していくことで認識を共有した。また、両首脳は、拡大後はアフリカが常任・非常任の双方で代表されるべきであるとの考えを強調した。

安倍総理は、「女性の輝く社会」に向けたビジョンに言及し、国内向けの取組みだけでなく、こうした社会の実現のため、エチオピアを含む発展途上国に対し今後3年間で30億米ドルを超えるODAを供与することの決意を確認した。その関連として、日本は、アフリカ女性の可能性を最大限引き出すため、エチオピアの女性起業家を日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラムに招聘する。

ハイレマリウム首相は、これらの日本のコミットメントを高く評価した。両首脳は、社会に活力をもたらし、また、平和で安定した社会を形成する上で女性のエンパワメント及び役割の拡大が重要であるとの認識を共有すると共に、この分野における人間の安全保障に基づく協力関係の重要性を再確認した。

両首脳は、エチオピアにおける低炭素成長を達成するべく、低炭素技術、製品、システム、サービス、インフラへの投資と普及を促進するために、二国間クレジット制度（注）の実施

に向けた緊密な協力関係を継続していくことの重要性について再確認した。

アディスアベバ

(注)「二国間オフセット・クレジット制度」の名称については、表現を簡略化し「二国間クレジット制度」としている。